

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 木下 朝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 木下 朝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結累計期間	第34期 第3四半期連結累計期間	第33期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上収益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	12,781,756 (4,376,037)	12,853,155 (4,246,670)	17,112,193
営業利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	1,702,861 (567,224)	1,036,268 (288,906)	2,153,470
税引前四半期(当期)利益 (千円)	1,692,258	1,022,070	2,137,075
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	754,800 (296,500)	373,847 (118,594)	946,164
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	740,917	365,618	929,730
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	6,845,838	7,375,090	7,010,593
総資産額 (千円)	19,898,261	22,393,437	18,694,943
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	44.58 (17.50)	21.53 (6.77)	55.87
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	43.82	21.29	54.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.4	32.9	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,893	638,060	1,922,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	655,151	1,359,085	893,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,240,178	986,324	414,656
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,642,778	6,670,342	6,393,530

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)は新規事業の起ち上げの推進、起業家の発掘、企業支援、企業育成のサポート、価値創造経営コンサルを目的とし2019年7月1日付で(株)スカラパートナーズを新設し、同日より「その他」のセグメントの連結範囲に含めております。

また、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)を2019年9月30日付で取得し同日より連結範囲に含めております。当該事業は「その他」の報告セグメントとして計上しております。

また、社会的問題をビジネスで解決する企業に投資する「価値共創エンゲージメントファンド」の設立準備のため、2019年11月19日付で合同会社SCLキャピタルを新設し、同日より「その他」のセグメントの連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団は、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

また、国際会計基準(IFRS)に加えて、より実態を把握することができる指標(以下、Non-GAAP指標)を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

(1) 業績の状況

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

当企業集団は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、経済環境の不透明感が深まる中、企業への新規営業活動が困難な状況ではあるものの、今後の展開に向けた積極的な人員採用やサービス基盤の改善等を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は12,853百万円(前年同期比0.6%増)と微増となったものの、営業利益は1,036百万円(同39.1%減)、税引前四半期利益は1,022百万円(同39.6%減)、四半期利益は664百万円(同41.6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は373百万円(同50.5%減)となりました。

(国際会計基準(IFRS)ベース)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期 第3四半期	12,853	0.6	1,036	39.1	1,022	39.6	664	41.6	373	50.5
2019年6月期 第3四半期	12,781	41.2	1,702	38.9	1,692	38.7	1,138	34.9	754	35.8

(Non-GAAPベース)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期 第3四半期	12,853	0.6	1,146	32.7	1,132	33.1	775	31.9	484	35.8
2019年6月期 第3四半期	12,781	41.2	1,702	38.9	1,692	38.7	1,138	34.9	754	35.8

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第3四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

当第3四半期連結累計期間においては、本社移転に伴う費用(建物附属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)を調整しております。

各セグメントの経営成績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

SaaS/ASP事業

当事業におきましては、顧客ニーズへの柔軟な対応によりストック売上収益は累積的に増加しております。当第3四半期連結累計期間においても、各サービスの導入実績が順調に推移しました。また、中期経営計画で開示しているとおり地方創生に関する事業にも力を入れており、地方自治体へのサービスの導入が順調に増加しました。

具体的には、サイト内検索サービス『i-search』は久留米市、佐野市等へ、電話で各種申し込みができる『IVR（自動音声応答）』は、LINEに導入するサービスとして損害保険ジャパン㈱に、従来オペレータで対応していた解約受付サービスとしてSOMPOシステムズ㈱等に導入されました。Webサイト上に記載する「よくある質問」や社内ナレッジ共有管理ツールとして利用されている『i-ask』は、関西電力送配電㈱、ギグワークスアドバリュー㈱等へ導入されました。

また、『i-ask』と同時に、Webサイト上でユーザーが入力するテキストに対して自動的に回答を行うチャットボットサービス『i-assist』が北九州市、昭和産業㈱へ導入されました。同時にサービスをご利用いただくことで相乗効果が見込まれ、利便性の向上に繋がっております。

東京海上グループのイーデザイン損害保険㈱においては、2019年度クイックレスポンス賞を受賞した『自動車保険1クリック概算保険料見積もりシステム』を、Amazonのwebページ上でも利用し、そこからデジタルギフトサービス『i-gift』に連携するサービスが導入されました。

さらに、ダイソン㈱には『i-gift』を活用したキャンペーンシステムが導入され、申し込みの増加に繋がっております。

さらに、子会社の㈱コネクトエージェンシーとの共同提案により、NUWORKS㈱に電話の秒課金サービス『コネクトエージェンシー』と基幹システム『C7』と連携したサービスが導入されました。同サービスではWebシステムから直接アウトバウンドコールを可能とする機能をはじめ、コールセンター運営で役立つ機能を備えており、アウトバウンド営業を行っている多くの企業への導入が見込まれます。

以上の結果、売上収益は3,100百万円（前年同期比3.0%増）となったものの、成長に向けての開発や積極的な人材採用等の先行費用の増加により、セグメント利益は218百万円（同64.2%減）となりました。

なお、本社移転に伴う一時的な費用（建物附属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用）を調整したNon-GAAP指標では、セグメント利益は328百万円（同46.0%減）となりました。

SFA事業

主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売は、ストック型収入を中心に堅調に推移いたしました。一方で教育・コンサルティングサービスについては新型コロナウイルスの影響もあり開催の延期・取り止め等が発生いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上収益は3,746百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、利益面に関しましては、上記に加え、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加により、セグメント利益は513百万円（同27.0%減）となりました。

フィールドマーケティング事業

主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスは堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの影響によるデモ販売サービスの中止等が発生いたしました。

以上の結果、売上収益は3,077百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は200百万円（同12.3%減）となりました。

カスタマーサポート事業

当事業におきましては、(株)レオコネクトにおいてカスタマーサポートコンサルティング業務を受託しており、当第3四半期連結累計期間においては、電力小売事業者よりコールセンターの運営、人材採用、コスト削減までの総合コンサルティング業務を新たに受注しました。また、スカラコミュニケーションズのSaaS/ASPサービスの提案、受注、導入が継続して進んでおり、利益率の低い受託業務を整理し、より利益率の高いサービス提供に注力したことにより、売上収益1,680百万円（前年同期比19.0%減）となったものの、セグメント利益は57百万円（同32.8%増）となりました。

その他

EC事業におきましては、(株)スカラプレイス（2020年1月27日付で(株)plubeから商号変更をしております。）において対戦型ゲームのトレーディングカードを売買するECサイトを運営しております。当該EC事業の当第3四半期連結累計期間における該当期間の売上収益は725百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は58百万円（同5.6%増）となりました。

システム開発事業におきましては、既存ユーザーへの販売拡大により増収となりました。利益面におきましては、引き続きプロジェクト管理徹底等コスト抑制に取り組み、利益確保に努めたことにより増益となりました。以上の結果、売上収益335百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は10百万円（同59.0%減）となりました。

出版事業におきましては、書籍販売の減少を背景に減収となりました。以上の結果、売上収益163百万円（前年同期比32.0%減）、セグメント利益は13百万円（同63.3%減）となりました。

また、投資事業において先行費用等が発生した結果、その他セグメント全体でのセグメント利益については46百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,698百万円増加し、22,393百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加276百万円、営業債権及びその他の債権の増加746百万円、IFRS第16号適用による使用権資産の増加2,045百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,181百万円増加し、12,267百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加1,624百万円、流動負債のIFRS第16号適用によるリース負債の増加467百万円、非流動負債のIFRS第16号適用によるリース負債の増加1,665百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、10,125百万円となりました。その主な要因は、新株予約権行使による資本金の増加95百万円、新株予約権の行使及び新株の発行による資本剰余金の増加317百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益373百万円、非支配持分に帰属する四半期利益290百万円の増加及び配当による利益剰余金の減少448百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、6,670百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、638百万円の流入（前年同期は1,106百万円の流入）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益1,022百万円、営業債務及びその他の債務の増加209百万円、法人所得税の支払額685百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,359百万円の流出（前年同期は655百万円の流出）となりました。この主な要因は、貸付けによる支出500百万円、敷金及び保証金の差入による支出251百万円、有形固定資産の取得による支出263百万円及び無形資産の取得による支出381百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、986百万円の流入（前年同期は2,240百万円の流入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額1,489百万円、長期借入れによる収入1,212百万円、長期借入金の返済による支出1,132百万円、社債の返済による支出220百万円及び配当金の支払額445百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,506,959	17,506,959	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,506,959	17,506,959	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	17,506,959	-	1,720,501	-	351,878

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,502,900	175,029	-
単元未満株式	普通株式 4,059	-	-
発行済株式総数	17,506,959	-	-
総株主の議決権	-	175,029	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 兼 社長執行役	代表取締役社長	榑野 憲克	2019年9月24日
取締役 兼 常務執行役	常務取締役	木下 朝太郎	2019年9月24日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,393,530	6,670,342
営業債権及びその他の債権		3,251,866	3,998,199
棚卸資産		175,097	207,851
その他の流動資産		345,443	204,261
流動資産合計		10,165,937	11,080,655
非流動資産			
有形固定資産		471,845	649,338
使用権資産		-	2,045,418
のれん		6,192,006	6,405,760
無形資産		1,034,527	1,149,691
その他の長期金融資産	9	774,930	995,910
繰延税金資産		45,953	59,435
その他の非流動資産		9,741	7,227
非流動資産合計		8,529,005	11,312,782
資産合計		18,694,943	22,393,437
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,119,119	1,879,609
社債及び借入金	9	1,974,211	3,598,389
リース負債	2	478	467,996
未払法人所得税等		377,295	52,614
その他の流動負債	2	513,640	524,434
流動負債合計		4,984,745	6,523,043
非流動負債			
社債及び借入金	9	4,004,387	3,890,865
リース負債	2	12,283	1,677,989
繰延税金負債		54,779	39,009
その他の非流動負債	2	30,476	136,793
非流動負債合計		4,101,927	5,744,658
負債合計		9,086,672	12,267,702
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,607,988	1,720,501
資本剰余金		556,277	892,753
利益剰余金		4,762,540	4,687,630
自己株式		9	9
その他の資本の構成要素		83,796	74,214
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,010,593	7,375,090
非支配持分		2,597,677	2,750,644
資本合計		9,608,270	10,125,735
負債及び資本合計		18,694,943	22,393,437

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	7	12,781,756	12,853,155
売上原価		8,103,004	8,172,993
売上総利益		4,678,751	4,680,161
販売費及び一般管理費		2,978,153	3,624,991
その他の収益		14,270	23,985
その他の費用		12,007	42,886
営業利益		1,702,861	1,036,268
金融収益		12,957	14,331
金融費用		23,560	28,529
税引前四半期利益		1,692,258	1,022,070
法人所得税費用		554,078	357,246
四半期利益		1,138,180	664,824
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		754,800	373,847
非支配持分		383,380	290,977
四半期利益		1,138,180	664,824
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		44.58	21.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		43.82	21.29

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益		4,376,037	4,246,670
売上原価		2,813,853	2,696,300
売上総利益		1,562,184	1,550,370
販売費及び一般管理費		994,691	1,253,443
その他の収益		3,233	19,461
その他の費用		3,501	27,480
営業利益		567,224	288,906
金融収益		7,931	8,751
金融費用		8,976	10,307
税引前四半期利益		566,179	287,350
法人所得税費用		184,264	96,031
四半期利益		381,914	191,319
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		296,500	118,594
非支配持分		85,414	72,724
四半期利益		381,914	191,319
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四 半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		17.50	6.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		17.32	6.74

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	1,138,180	664,824
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	13,870	8,316
税引後その他の包括利益合計	13,870	8,316
四半期包括利益	1,124,309	656,507
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	740,917	365,618
非支配持分	383,391	290,889
四半期包括利益	1,124,309	656,507

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	381,914	191,319
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	26,631	57,971
税引後その他の包括利益合計	26,631	57,971
四半期包括利益	408,545	133,347
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	323,101	60,553
非支配持分	85,444	72,794
四半期包括利益	408,545	133,347

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2018年7月1日残高		1,594,118	573,917	4,182,249	-	98,628	6,448,913
会計方針の変更の影響		-	-	6,600	-	-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高		1,594,118	573,917	4,188,849	-	98,628	6,455,513
四半期利益		-	-	754,800	-	-	754,800
その他の包括利益合計		-	-	-	-	13,882	13,882
四半期包括利益		-	-	754,800	-	13,882	740,917
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	372,473	-	-	372,473
自己株式の取得		-	-	-	9	-	9
新株予約権の発行		-	-	-	-	1,983	1,983
新株予約権の行使		10,078	10,078	-	-	276	19,879
非支配持分の取得及び処分		-	28	-	-	-	28
所有者との取引額合計		10,078	10,106	372,473	9	1,706	350,592
2019年3月31日残高		1,604,196	584,023	4,571,176	9	86,452	6,845,838

	注記	非支配持分	資本合計
2018年7月1日残高		2,196,533	8,645,446
会計方針の変更の影響		-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高		2,196,533	8,652,046
四半期利益		383,380	1,138,180
その他の包括利益合計		11	13,870
四半期包括利益		383,391	1,124,309
企業結合による変動	6	27,909	27,909
株式報酬取引		-	-
子会社の株式報酬取引		2,022	2,022
配当金	8	117,078	489,552
自己株式の取得		-	9
新株予約権の発行		-	1,983
新株予約権の行使		-	19,879
非支配持分の取得及び処分		7,663	7,634
所有者との取引額合計		98,854	449,446
2019年3月31日残高		2,481,070	9,326,909

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計
2019年7月1日残高		1,607,988	556,277	4,762,540	9	83,796	7,010,593
四半期利益		-	-	373,847	-	-	373,847
その他の包括利益合計		-	-	-	-	8,228	8,228
四半期包括利益		-	-	373,847	-	8,228	365,618
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	17,000	-	-	-	17,000
子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	448,757	-	-	448,757
新株の発行		17,000	222,365	-	-	-	239,365
新株予約権の発行		-	-	-	-	629	629
新株予約権の行使		95,513	95,513	-	-	1,983	189,043
非支配持分の取得及び処分		-	1,598	-	-	-	1,598
所有者との取引額合計		112,513	336,476	448,757	-	1,353	1,120
2020年3月31日残高		1,720,501	892,753	4,687,630	9	74,214	7,375,090

	注記	非支配持分	資本合計
2019年7月1日残高		2,597,677	9,608,270
四半期利益		290,977	664,824
その他の包括利益合計		88	8,316
四半期包括利益		290,889	656,507
企業結合による変動		-	-
株式報酬取引		-	17,000
子会社の株式報酬取引		18,268	18,268
配当金	8	124,593	573,350
新株の発行		-	239,365
新株予約権の発行		-	629
新株予約権の行使		-	189,043
非支配持分の取得及び処分		4,940	6,539
所有者との取引額合計		137,921	139,042
2020年3月31日残高		2,750,644	10,125,735

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,692,258	1,022,070
減価償却費及び償却費	331,659	666,925
固定資産除却損	11,188	37,257
金融収益	12,957	14,331
金融費用	22,541	28,421
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	306,581	105,788
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	278,993	209,981
棚卸資産の増減額(は増加)	16,393	32,882
その他	194,509	49,842
小計	1,637,231	1,341,848
利息及び配当金の受取額	4,718	5,282
利息の支払額	16,567	23,584
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	518,488	685,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,893	638,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,329	263,280
無形資産の取得による支出	212,520	381,209
投資有価証券の取得による支出	-	42,420
子会社の取得による支出	342,959	-
貸付けによる支出	1,340	500,460
敷金及び保証金の差入による支出	13,706	251,371
敷金及び保証金の回収による収入	20,916	81,689
その他	788	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,151	1,359,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,199,999	1,489,999
長期借入れによる収入	2,633,500	1,212,000
長期借入金の返済による支出	985,081	1,132,081
社債の発行による収入	100,000	150,000
社債の償還による支出	216,000	220,000
リース負債の返済による支出	5,081	127,647
配当金の支払額	8 375,154	445,921
非支配持分への配当金の支払額	126,735	120,532
新株予約権の行使による株式発行収入	19,879	189,043
新株予約権の発行による収入	1,983	629
自己株式の取得による支出	9	-
その他	7,120	9,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,240,178	986,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,692,268	265,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,950,509	6,393,530
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	6 -	11,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,642,778	6,670,342

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2020年3月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年5月15日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結財政状態計算書）

前連結会計年度において、「その他の流動負債」（流動）に含めていた「リース負債」及び「その他の非流動負債」（非流動）に含めていた「リース負債」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」（流動）に表示していた514,119千円は、「リース負債」（流動）478千円、「その他の流動負債」（流動）513,640千円として、「その他の非流動負債」（非流動）に表示していた42,760千円は、「リース負債」12,283千円、「その他の非流動負債」（非流動）30,476千円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当企業集団は、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当企業集団は、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、修正遡及アプローチを用いており、比較情報の修正再表示は行わず適用開始の累積的影響を適用開始日(2019年7月1日)に認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当企業集団は、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.3%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約	48,941
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	48,911
ファイナンス・リース債務(2019年6月30日現在)	12,762
短期リース費用として会計処理	44,511
解約可能オペレーティング・リース契約	516,871
2019年7月1日現在のリース負債	534,034

IFRS第16号の適用による期首利益剰余金への影響はありません。

なお、当企業集団は、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業」は、営業支援システムのライセンス販売、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注)3
	SaaS / ASP 事業	SFA事業	フィール ドマーケ ティング 事業	カスタ マーサ ポート事 業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	3,010,482	3,592,298	2,912,951	2,073,822	11,589,554	1,192,201	-	12,781,756
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	31,748	27,035	1,745	7,067	67,595	29,534	97,129	-
計	3,042,230	3,619,333	2,914,696	2,080,889	11,657,150	1,221,735	97,129	12,781,756
セグメント利益又は損失	609,124	703,891	228,325	43,681	1,585,023	117,798	39	1,702,861
金融収益								12,957
金融費用								23,560
税引前四半期利益								1,692,258

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額39千円には、未実現利益の消去によるもの 343千円、固定資産の調整額198千円及び棚卸資産の調整額184千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注)3
	SaaS / ASP 事業	SFA事業	フィール ドマーケ ティング 事業	カスタ マーサ ポート事 業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	3,100,088	3,746,043	3,077,430	1,680,315	11,603,878	1,249,277	-	12,853,155
セグメント間の内部売上収益又は振替高	42,933	24,496	1,459	25,548	94,437	10,779	105,217	-
計	3,143,021	3,770,540	3,078,889	1,705,864	11,698,316	1,260,056	105,217	12,853,155
セグメント利益又は損失	218,086	513,596	200,197	57,995	989,875	46,197	195	1,036,268
金融収益								14,331
金融費用								28,529
税引前四半期利益								1,022,070

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、投資事業、企業価値コンサルティング事業、システム開発事業及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額195千円には、未実現利益の消去によるもの65千円、固定資産の調整額96千円及び棚卸資産の調整額34千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

㈱コネクトエージェンシー

(1) 企業結合の概要

2018年10月31日付で㈱光通信の完全子会社である㈱ハローコミュニケーションズから㈱コネクトエージェンシーの発行済株式の51.0%を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

この取得の目的は、SaaS/ASP事業で提供しているコールセンター関連ITサービスと㈱コネクトエージェンシーのIP電話サービス連携することにより、双方のターゲット顧客が同一である為に自社商材・サービスを互いの顧客へ導入提案を行うクロスセルを実施することができる等の事業シナジーが見込まれ、当社の更なる競争力強化に繋がると判断したものであります。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

取得対価及び支配獲得時における取得した資産・引受けた負債の公正価値及びのれんは以下の通りであります。

	金額 千円
支払対価の公正価値	
現金	431,516
新株予約権	1,983
合計	433,500
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	90,540
営業債権及びその他の債権	169,868
その他の流動資産	8,650
有形固定資産	8,485
無形資産	74,196
その他の長期金融資産	481
負債	
営業債務及びその他の債務	45,897
未払法人所得税等	2,186
その他の流動負債	800
長期借入金	246,381
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	56,958
非支配持分	27,909
のれん	404,451

(注)非支配持分は、被取得企業の認識可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額 千円
取得により支出した現金及び現金同等物	433,500
取得時に発行した新株予約権の対価	1,983
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	90,540
合計	340,976

(4) 業績に与える影響

当企業集団の要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に㈱コネクトエージェンシーから生じた売上収益246,342千円が含まれております。

なお、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、開示しておりません。

当社は当第2四半期連結会計期間において㈱コネクトエージェンシー株式の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱

(1) 企業結合の概要

2019年9月30日に当社を株式交換完全親会社とし、ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社（以下、「JPR」）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」）を実施し、発行済株式の100.0%を取得し子会社化しております。

当企業集団はこれまで、顧客ニーズに沿ったクラウドベースのコミュニケーションツールをSaaS/ASPで提供する手法でトップクラスの実績を築いてきました。

今後の成長戦略として、中期経営計画で詳細に記載した通り、これまで培ってきた顧客資産とAI/IoT技術を活用することで、当社が持つ「真の課題を探り出す能力」、「リソースの埋もれた価値を炙り出す能力」、「課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し価値を最大化する能力」の三つのケイパビリティをさらに飛躍的に高め、SDGs等の社会問題を解決する分野にまで、当社の事業範囲を拡大していきます。

中でも、企業価値創造支援の分野においては、AIを活用して企業の現在価値と価値向上の可能性を分析し、AI/IoTの導入支援や経営コンサルティングの提案を行うと共に、M&Aのアドバイスも手がけていきたいと考えております。また、AIベースで価値創造支援を体系的に支援するエンゲージメントファンドの立ち上げや、設立予定のCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）と連携して、企業価値向上に必要な技術や知財のマッチング等を含めた総合的なアドバイスや、ベンチャーと大企業の最適な組み合わせの実現も支援していく予定です。

一方JPRは、2003年の創業以来、企業価値の理論をベースに、証券アナリストの視点で企業価値の見える化に取り組んできました。

JPRは、代表者の宮下氏の経験をベースに、上場企業の中期経営計画策定、統合報告書の作成、証券アナリストレポートの作成等、価値創造経営アドバイザー業務を幅広く実施しております。特に企業価値を計測する体系として著名な指標、EVA（SternStewart&CO.の登録商標）をより一般化した「超過利潤」という指標により、企業の10年の成長を織り込んだ株主価値を数千社同時に計算するアルゴリズムを体系化し、証券アナリストレポートを自動生成するシステムを自社開発する等、企業価値の理論のITへの応用力において成果を上げております。

またJPRでは、心理学等の人の理論、知識創造の理論、株主価値の理論をベースに企業価値の創造プロセスの非財務情報と財務情報を体系的に統合する経営分析体系「GCC経営システム（Growth, Connection, Confidenceの三因子で企業価値を見える化するシステム）」を作り上げており、統合的な開示プロセスにおいて差別化されたサービスを展開しております。

JPRが特に重視しているのが、企業価値分析体系へのAIの応用であり、企業価値の分析には、構造化された情報に加え、今後はますます非構造化された情報の分析が重要になると考えられ、また、分析及びバリューアップの戦略策定において非構造化データを分析するAIの活用が極めて重要になると考えられ、統合報告書や証券アナリストレポートの生成プロセスのAI化に取り組んでおりました。

上記背景から、AIの博士号を持つ榎野が代表を務める当社グループとJPRの事業統合により、より早くAIの分析と価値創造経営コンサルティングの融合を図ることが可能であるとの考えから、今回の株式交換を行う判断にいたりました。

当企業集団としては、JPRが価値創造経営支援事業を所管し、同事業を牽引すると同時に、社会問題解題事業、IT/AI/IoT関連事業における価値創造プロセスに多大に貢献するものと考えております。また、社会問題解決型事業においては、宮下氏の藻類産業における深い知見をベースに、藻類テクノロジーを応用した環境問題の解決事業においても貢献するものと考えております。

(2) 被取得企業の取得原価

支配獲得日に交付した当社の普通株式の公正価値 239,365千円

(3) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	JPR (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1,225
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式245,000株	

(注) 本株式交換に係る割当比率及び交付する株式数

JPR株式会社株式1株に対し、当社の普通株式1,225株を新たに発行し、割当交付しました。

(4) 取得関連費用の金額

当企業結合に係る取得関連費用は500千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(5) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引き受け負債の公正価値

	金額 千円
資産	
現金及び現金同等物	11,677
営業債権及びその他の債権	3,528
その他の流動資産	238
有形固定資産	638
その他の長期金融資産	34,026
負債	
営業債務及びその他の債務	13,016
社債及び借入金	10,000
その他の流動負債	951
繰延税金負債	529
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,610
のれん	213,754

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額はありません。

(6) 暫定的な金額の修正

当第2四半期連結会計期間において、JPRの取得原価配分に係る暫定的な会計処理の確定を行っておりません。この暫定的な会計処理の確定に伴う影響は軽微であります。

(7) 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当該企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため、開示しておりません。

7. 売上収益

当企業集団は、売上収益を財又はサービス別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールドマー ケティング事業	カスタマーサ ポート事業	その他 (注)	合計
サービス	3,010,482	3,592,298	2,912,951	2,073,822	325,282	11,914,837
財	-	-	-	-	866,918	866,918
合計	3,010,482	3,592,298	2,912,951	2,073,822	1,192,201	12,781,756

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールドマー ケティング事業	カスタマーサ ポート事業	その他 (注)	合計
サービス	3,100,088	3,746,043	3,077,430	1,680,315	360,473	11,964,351
財	-	-	-	-	888,804	888,804
合計	3,100,088	3,746,043	3,077,430	1,680,315	1,249,277	12,853,155

(注) 「その他」の区分のサービスにはシステム開発事業及び企業価値コンサルティング事業、財にはEC事業及び出版事業等をそれぞれ含んでおります。

・ SaaS/ASP事業

Webをはじめ、電話、FAX等の自動音声技術を利用したSaaS/ASP型サービスを、インターネットや電話回線を通じて提供しております。サービスの導入及びカスタマイズについては成果物の検収完了時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、保守サービスについては、履行義務の充足に応じ一定期間に亘り収益を認識しております。

・ SFA事業

営業支援システムのライセンス、クラウドサービス等を提供しております。ライセンスの販売については成果物の提供時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。クラウドサービスの提供については現在までに完了した作業に対して支払を受ける法的に強制可能な権利を有するため収益を一定期間に亘り認識しております。

・ フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービスを提供しております。フィールド活動及びマーケットリサーチの集計結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

・ カスタマーサポート事業

コールセンター運営及び各種BPOなど、カスタマーサポートに関わるコンサルティングサービスをワンストップで提供しております。コンサルティング結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

・ その他

対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営においては、顧客への商品の引き渡し時に収益を認識しております。ソフトウェアの受託開発においては、現在までに完了した作業に対して支払を受ける法的に強制可能な権利を有するため収益を一定期間に亘り認識しております。ビジネス書籍の企画・編集・発行等においては、企画提案・販売店等への書籍納入時に収益を認識しております。企業価値コンサルティングサービスにおいては、コンサルティング結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

8. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年9月25日 定時株主総会	169,171	10.0	2018年6月30日	2018年9月26日
2019年2月14日 取締役会	203,302	12.0	2018年12月31日	2019年2月18日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年9月24日 定時株主総会	203,659	12.0	2019年6月30日	2019年9月25日
2020年2月14日 取締役会	245,097	14.0	2019年12月31日	2020年2月18日

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(上場株式、非上場株式)

上場株式の公正価値は、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(差入保証金)

差入保証金の公正価値は、見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(社債及び長期借入金)

社債及び長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入と同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当企業集団は、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(3) 公正価値で測定される金融商品
前連結会計年度(2019年6月30日)

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
その他の長期金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	73,941	73,941
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産	407,614	-	575	408,189
合計	407,614	-	74,516	482,130

当第3四半期連結会計期間(2020年3月31日)

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
その他の長期金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	73,941	73,941
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産	402,864	-	51,923	454,787
合計	402,864	-	125,864	528,728

(4) 償却原価で測定される金融商品

	前連結会計年度 (2019年6月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定される金融資産				
差入保証金 (注)1	292,800	294,228	447,224	447,981
長期貸付金 (注)1	-	-	19,957	19,957
合計	292,800	294,228	467,181	467,939
償却原価で測定される金融負債				
社債 (注)2	1,116,239	1,119,804	1,045,663	1,049,597
長期借入金 (注)2	4,695,690	4,703,957	4,776,924	4,782,776
合計	5,811,930	5,823,761	5,822,587	5,832,374

(注)1. 要約四半期連結財政状態計算書上は、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

(注)2. 要約四半期連結財政状態計算書上は、社債及び借入金に含めて表示しております。

10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	754,800	373,847
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	754,800	373,847
期中平均普通株式数(株)	16,929,532	17,365,700
普通株式増加数		
新株予約権(株)	293,565	194,302
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,223,097	17,560,003
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.58	21.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.82	21.29
	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	296,500	118,594
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	296,500	118,594
期中平均普通株式数(株)	16,943,009	17,506,951
普通株式増加数		
新株予約権(株)	172,078	94,268
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,115,087	17,601,219
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.50	6.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.32	6.74

11. 後発事象

株式取得によるグリットグループホールディングス㈱の完全子会社化

(1) 企業結合の概要

2020年4月1日に、当社は、グリットグループホールディングス㈱(本社：東京都新宿区、代表者：山崎秀人、以下「GGH」)の100%株式を取得し、子会社化しております。

当社は、これまでSaaS・ASP事業を中心に盤石なストック型の収益を築いて参りました。そこから更なる成長を目指し、「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開計画を、2019年8月14日開示の中期経営計画で発表いたしました。当社が培ってきた3つの能力(「真の課題を探り出す能力」「リソースの埋もれた価値を炙り出す能力」「課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し価値を最大化する能力」)をもとに、国内の民間企業だけでなく、国内外の民間・政府・自治体へサービス提供を行う計画です。

一方、GGHグループは、「“Grit for all.” やり抜く勇氣、すべての人に。」をコーポレートメッセージとし、全ての人々が自分の人生に期待できる社会を創ることを目指して、ヒト・コトの価値最大化を支援しています。1997年に体育会専門就職支援事業を開始したGGHIは、今般、スポーツビジネス・子供教育・地方創生など、社会性の高い事業に支援領域を国内外に拡大することで、民間企業に加え、特に政府・自治体との取引実績を多数有しております。

こうした両者の経営理念、目指す社会観、世界観は共通点が多く、互いに共感すると共に、この共鳴は事業推進する上での相乗効果に期待できるものと捉えております。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引き受け負債の公正価値

取得した資産及び引き受けた負債について、支配獲得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	500,000
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	12,785
合計	487,214

(4) 業績に与える影響

買収前の同社の正確な財務情報については算定中であるため、開示しておりません。

2【その他】

2020年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 245,097千円
- (2) 1株当たりの金額 14.0円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年2月18日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社スカラ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。